

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェクシーード
 コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 細井 一雄
 (氏名) 佐伯 正勝

TEL 03-5259-7010

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	817	—	△73	—	△82	—	△135	—
24年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	△13.75	—
24年12月期第3四半期	—	—

(注)平成24年12月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成25年12月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年第3四半期の経営成績(累計)及び前年同四半期増減率については記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	432	—	64	—	14.4	—
24年12月期	592	—	71	—	12.1	—

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 62百万円 24年12月期 71百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,273	11.6	△30	—	△40	—	△94	—	△9.84

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	10,808,267 株	24年12月期	9,291,245 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	236 株	24年12月期	236 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	9,820,406 株	24年12月期3Q	9,055,715 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成25年2月14日にお知らせいたしましたとおり、連結子会社であった株式会社レイズキャピタルマネジメントは解散手続を行っております。また、株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズは従業員を株式会社ジェクシードへ転籍させており営業活動を行っておりません。これにより当企業集団の財政状態及び経営成績の状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除外しております。その結果、平成25年12月期第1四半期決算短信より非連結となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、昨年来からのいわゆるアベノミクス政策による金融緩和策、デフレ脱却施策等により円安、株高等の経済効果が奏効し、特に輸出産業を中心にその業績の回復がみられました。これまでの長い景気低迷のトンネルから抜け出す兆しが垣間見えるものの、欧州の経済危機からの脱却はその回復の速度が緩慢であり、特にアジアでの経済の中心を担う中国の景気の減速等の影響を受け、国内の景況感は未だ産業全体への回復には至っていない状態にあります。

このような中、コンサルティングビジネスについても、企業の投資抑制等がまだ継続し、受注の十分な回復には至っていない状況となっております。

当社としましてはこのような状況に即応すべく、いち早く事業の収益構造の変革に着手し、収益性の改善に取り組みました。情報系ビジネスでは、ヒューレット・パッカー社(旧Autonomy社)のIDOL製品サービスからOptimost製品サービス、スケジュール同期ソフト等の営業サイクルの短い製品サービスにシフトして採算の改善を図りました。当社の収益の中心であるERPビジネス、会計・人事業務分野のコンサルティングビジネスについては、国内対応型からグローバル化による産業構造の変革に対応できるビジネスへと時代を先取りすることを見据え、格段に競争力のあるビジネスモデルへと変革してまいりました。また、中長期的にビジネスモデルを変革すべく、付加価値の高い新たなサービス、ソリューションを峻別し、これまでの強みを生かした利益率の高いビジネス構造にシフトし、収益構造の抜本的な改革を進めてきました。その為に、新たなビジネス機能の教育訓練の充実により技術者の養成、新規技術者の採用等による新規人材の育成と確保に努めてまいりました。これらの改善は、一時的に経費がかかりますが、採算性を抜本的に改善し安定化させるためには、産業構造の変革に対応する新しいビジネス構造の確立が急務と認識し、改革を実行してまいりました。当第3四半期会計期間に新株の発行、転換社債型新株予約権付社債の発行、新株予約権の発行を行いました。調達した資金により、財務基盤の安定化と新規技術者の採用及び育成等による事業基盤の更なる強化を図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、817,981千円となりました。また、各施策の実施により、前期より徐々に事業採算性の改善効果が表れはじめ、連結と非連結で単純比較はできないものの、前第1四半期連結累計期間に5.9%であった売上総利益率は、当第3四半期累計期間(非連結)では20.9%となりました。当事業年度の販売費及び一般管理費についても、本社移転等のコスト削減効果により、前連結会計年度に比べ1億円以上の圧縮を見込んでおります。しかしながら、一部大型プロジェクト案件に採算割れが発生したため、営業損失は73,588千円、経常損失は82,055千円となりました。また、ソフトウェアライセンス等の減損損失41,091千円、本社移転に伴う移転費用等9,219千円を特別損失として計上した結果、四半期純損失は135,006千円となりました。

なお、平成25年12月期第1四半期累計期間より連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産は、前事業年度末より160,885千円減少し、432,024千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ133,948千円減少し、349,393千円となりました。これは主に売掛金及びその他の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて26,937千円減少し、82,630千円となりました。これは主に有形固定資産の減損及び投資その他の資産の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ153,446千円減少し、367,954千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ86,813千円減少し、289,888千円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ66,633千円減少し、78,066千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ7,439千円減少し、64,069千円となりました。これは主に、新株の発行及び転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による資本金及び資本剰余金の増加並びに四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の通期の業績予想につきましては、平成25年8月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間において、業績回復の遅れと一部大型プロジェクト案件の採算割れ等の影響を受け、営業損失を計上いたしました。現在、収益構造の改革及び諸経費の大幅な削減を断行しておりますが、ソフトウェアライセンス等の減損損失、及び本社移転に伴う移転関連費用、原状回復費用等を特別損失として計上した結果、四半期純損失を計上することとなりました。こうした状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況の早期解消を図るため、優良かつ豊富なビジネスパイプラインの確保による売上高の伸長、事業採算性の改善等の諸施策を実行しております。また、収益構造の転換に向けて人的資源の増強、教育訓練による人的付加価値の変革、有償稼働率の改善等により、事業の強化・効率化を図ります。それらビジネスモデルの改革に必要な資金は、新株の発行、転換社債型新株予約権付社債の発行、新株予約権の発行により調達した資金を活用し、財務基盤の安定化と併せ、事業基盤の更なる強化を図ってまいります。

当事業年度における売上総利益率は約20%を見込んでおりますが、一部大型プロジェクト案件の採算割れ等の影響を除けば、同利益率は25%以上を確保できる事業基盤を確立しつつあります。販売費及び一般管理費についても、連結と非連結で単純比較はできないものの、本社移転等による削減効果により、当事業年度の見通しにおいて、前連結会計年度に比べ1億円以上の削減を図るなど、昨年来の諸施策の効果が表れております。

コンサルティング事業の収益性の改善を図る為に、下記の施策を推進してきております。

1. 社長直下に事業部門と独立した経営企画本部を創設し、事業の採算管理の徹底を図ること
2. 新たな収益源としてスケジュール同期ソフト等の製品販売を追加し、利益幅の拡大を図ること
3. 人材タレントマネジメント等の高付加価値ソリューションのサービスを付加すること
4. グローバル化ビジネスを拡大すべく、英語教育の浸透を図ること
5. 実稼働率の向上を図ること
6. 人材の強化を図る為に能力の高い要員の採用を促進すること

今後もERP導入コンサルティングを当社の主軸事業として軸足を置き、JDEdwards ERPの導入実績では国内No. 1の地位の強みを生かして、更に顧客企業様の改革・改善の支援を継続してまいります。

ビジネスコンサルティングについては、会計・人事業務領域を中心にグローバル企業のコンサルティングも実施しております。

上記の対策を着実に実行することにより、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象は存在するものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,957	161,516
売掛金	169,310	134,372
商品	5,753	5,753
仕掛品	41,160	42,571
その他	68,178	5,986
貸倒引当金	△1,017	△806
流動資産合計	483,342	349,393
固定資産		
有形固定資産	14,527	10,737
無形固定資産	38,874	31,287
投資その他の資産		
その他	134,683	84,851
貸倒引当金	△78,517	△44,245
投資その他の資産合計	56,166	40,605
固定資産合計	109,567	82,630
資産合計	592,910	432,024
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,088	34,611
短期借入金	80,000	—
関係会社短期借入金	147,000	137,000
1年内返済予定の長期借入金	28,992	28,992
未払法人税等	4,012	6,165
賞与引当金	4,250	15,242
その他	73,358	67,877
流動負債合計	376,701	289,888
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	70,000	25,000
長期借入金	60,531	38,287
退職給付引当金	14,168	14,779
固定負債合計	144,699	78,066
負債合計	521,401	367,954

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	788,663	851,476
資本剰余金	975,093	1,037,906
利益剰余金	△1,692,219	△1,827,225
自己株式	△28	△28
株主資本合計	71,508	62,127
新株予約権	—	1,942
純資産合計	71,508	64,069
負債純資産合計	592,910	432,024

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	
コンサルティング収入	816,533
その他の売上高	1,447
売上高合計	817,981
売上原価	
コンサルティング売上原価	646,162
その他の原価	1,169
売上原価合計	647,332
売上総利益	170,649
販売費及び一般管理費	244,237
営業損失(△)	△73,588
営業外収益	
受取利息	49
その他	19
営業外収益合計	69
営業外費用	
支払利息	7,859
その他	676
営業外費用合計	8,536
経常損失(△)	△82,055
特別利益	
貸倒引当金戻入額	194
特別利益合計	194
特別損失	
減損損失	41,091
事務所移転費用	9,219
特別損失合計	50,310
税引前四半期純損失(△)	△132,171
法人税、住民税及び事業税	2,835
法人税等合計	2,835
四半期純損失(△)	△135,006

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第3四半期累計期間において転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使及び、第三者割当増資の実施により、資本金が62,812千円、資本剰余金が62,812千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間末において資本金が851,476千円、資本剰余金が1,037,906千円となっております。

(5) セグメント情報等

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。